

## 行政視察報告書

参加議員	総務企画常任委員会 委員長 澁谷洋子、副委員長 長谷川章悦、 委員 奈良祥孝、村川みどり、舘山善也 里村誠悦、渡部伸広
調査期間	令和5年10月25日（水）～10月27日（金）
調査先及び 調査事項	①富山県富山市 「富山市センサーネットワークについて」  ②長野県長野市 「移住・定住に係る各種施策について」

### 視 察 概 要

■ 調査先① 富山県富山市

■ 調査事項 富山市センサーネットワークについて

■ 調査内容

1 調査日

令和5年10月26日（木）

2 調査目的

富山市センサーネットワークについて調査し、本市の事業の参考とする。

3 対応者（敬称略）

富山市議会事務局 事務局長 渡辺 康裕

富山市議会事務局 議会調査課 調査係長 谷端 裕美子

富山市企画管理部 スマートシティ推進課 副主幹 城石 裕幸

4 調査事項の説明

（1）説明概要

①富山市のまちづくりとスマートシティの取組

・富山市の人口推移

富山市の2040年における人口予想は、総人口が37万4306人（2020年41万5536人）、老年人口が12万5622人（2020年12万2111人）、生産年齢人口が20万7687人（2020年24万2448人）となっており、約20年後の2040年には、老年人口がピークとなることによる福祉介護費の増大、生産年齢人口が2020年との比較で15%程度減少することによるマンパワーの大幅な減少、人口減少による税収減が想定され、まちを支えきれなくなることが危惧される。

・コンパクトなまちづくり

将来の人口減少を見据え、富山市では、一定水準以上のサービスレベルの公共交通を軸として、徒歩圏（鉄道駅であれば半径500メートル、バス停であれば半径300メートル）を結んだ拠点集中型のコンパクトなまちづくりを推進してきた。こ

れを実現していくために、「公共交通の活性化」、「公共交通沿線地区への居住推進」、「中心市街地の活性化」が柱となっている。コンパクトなまちづくりを実施していくことで、都心沿線地区に人口が集中し、商工業、市民生活の集約が図られ、当該地区において地価が上昇し、固定資産税や都市計画税等の安定的な税収が見込まれ、ここで得られた税収を富山市全体に還流するという循環が起きるなどの成果が結実しつつある。

- ・ 今後のまちづくり

引き続き、現実社会（フィジカル空間）のコンパクト化と市民生活の質の向上に努めていく一方で、高度なICT・IoT技術が一般的なものとなってきている中で、それらの情報によって形成される仮想空間（サイバー空間）についても新たなまちづくり（スマートシティ）の課題として取り扱っていく必要がある。

- ・ 行政経営上の課題

これまでの行政経営では、「企画調整・財政・行政管理」部門の下にその他の部門が紐づく垂直統合的な行政管理が主体となっていたが、今後は、共通プラットフォームを土台として、水平分業的な地域経営モデルへの移行が必要である。

- ・ 富山市スマートシティ推進ビジョン

上記を踏まえて、富山市では、産学官民が一体となって10年後の富山市のありたい姿を共有し、連携していくための指針として、令和4年度に富山市スマートシティ推進ビジョンを策定した。取組を進めていく上で必要となるのは、市域全体に係る様々な「データの取得・集積」、「データの解析・活用」、「行政の枠を超えた活用」の3つのステージが必要であると考えた。このうち、「データの取得・集積」するためのツールとして富山市センサーネットワークを整備した。

## ②富山市センサーネットワークの概要

- ・ 背景

富山市は、全国的に水力発電が多く、また、日本アルプスを水源とした河川が数多くあることから、電気料金、水道料金が安く、二次産業が盛んであることから、これらと相性の良いIoTに特化したネットワーク網を整備した。

- ・ 規格

市内約100か所に省電力広域エリア無線通信技術（LPWA）を用いたアンテナを設置し、IoTセンサーから、有害鳥獣の捕獲状況や児童の通学状況などの情報を収集できるインフラ網と、集まってきた情報を管理する都市OSと言われるIoTプラットフォームを自前で整備した。（居住人口の約99%をカバー）

※省電力広域エリア無線通信技術（LPWA）：携帯電話やパソコン等に用いられる5GやWi-Fi等とは異なり、文字数で例えると十数文字程度しか送信できない反面、1つのアンテナで十数キロメートルをカバーできるという部分に特長がある。（5Gのアンテナは1つでカバーできる範囲は500メートル程度）

・整備費用

アンテナ整備費用（公共施設の屋上等が主な設置場所）：1基100万円×約100か所＝約1億円

IoTプラットフォーム整備費用：約7000万円

GPSセンサー整備費用：約6000万円

合計 約2億3000万円（うち、約半分が総務省補助金『ICTスマートシティ整備推進事業』で対応しており、当該整備に係る市が実際に要した経費は約1億1000万円程度）

大手通信会社が提供するようなインフラ網を自前で持つことにより、整備後は無償で当該インフラ網を活用した情報を収集することができるようになった。

③富山市センサーネットワークを活用した主要事業

・「IoT技術等の新たな手法を活用した地域住民との協同事業」

⇒こども見守る地域連携事業

・「Society 5.0における新産業の育成と地域活性化を目指した事業」

⇒民間事業者向け実証実験公募事業

・「IoT技術等の新たな手法を活用した市民サービスの提供・防災力強化・業務の効率化に係る事業」

⇒庁内業務へのIoT活用実証事業

上記3つの主要事業を展開している。

・こどもを見守る地域連携事業（平成30年度～）

【概要】

参加同意のあった児童にGPSセンサーを貸与し、登下校路の実態を調査、得られたデータを富山大学と共同で解析、見える化し、結果を小学校、保護者、自治振興会等の地域と共有化し、IoTを活用して得られたデータを今後、児童の安全・安心につなげていくか等を検討している。

【実施状況】

各年度とも、5月に各校への事業説明、7月に参加同意調査、9月～11月にデータ収集、解析、12月～2月に関係者への報告、のスケジュールで実施している。

平成30年度にパイロット事業として2校で実施し、令和5年度までに市内全小学校66校で実施した。参加同意数は、令和元年度から各年度約2000人程度となっており、延べ約1万人の児童にGPSセンサーを貸与した。保護者の参加同意率は、約51%となっている。また、令和3年度の小学校の統合計画を提示後は、参加同意率が12%程度減少している（廃校予定校と統合先校及び変更が小学校ごとの同意率の低下に差はなく、一律で減少した）。参加同意数及び同意率について、各小学校へにおける保護者へのメール等での事業周知は約6%、市職員によるPTA総会等での保護者への事業説明は約13%程度の改善効果があり、稼働率を上げる取組も継続している。

#### 【データ解析例】

大型ショッピングモール建設により新興住宅地が広がり、児童数が急激に増加したある地域で本事業を実施したところ、校区内の学童保育では需要を賄いきれず、校区外の学童保育を利用していることが判明した。また、当該学童保育までの移動については、地域で運営しているコミュニティバスを利用していることが判明し、当該データを自治振興会へ提供したところ、バスダイヤ、路線、料金体系等を見直すことにつながった。

その他、児童の登校時の混雑する時間帯、場所等をPTAへの説明会等の場で共有し、保護者の旗当番の時間や場所を検討すること等に役立てている。

#### 【子どものデータリテラシーの向上】

学校側から、データマーケティングについて実体験してもらいたいという要望があった。データの解析結果を各小学校の全家庭に配付しており、自分の持っていたGPSセンサーからデータが作られたという流れを実体験することにつながった。

このほか、自分の登校するエリアの密度分布等が分かることにより、児童の地図を見る習慣が身につくなどの副次的な効果もあり、各学校の総合学習の時間にもこれらのデータが用いられている。

#### ・民間事業者向け実証実験公募事業（令和元年度～）

##### 【概要】

民間企業や大学の研究機関等に富山市センサーネットワークをIoTセンサー等の開発や新サービス実現のための実証実験環境として無償提供することで、地域産業の活性化を図る。

実証実験結果は、富山市ホームページで積極的に公開するとともに、年に一度、民間事業者や市の各部署を交えた結果報告会を開催しており、企業間のマッチングの促進等を図っている。

##### 【留意点】

事業実施に当たり、補助金の交付が議論になったが、補助金を交付した場合、失敗ができなくなる側面があることから、あえて補助金は交付せず、また、申請書も簡素化し、失敗を恐れないチャレンジングな企画を支援することとしている。

##### 【実施状況】

例年、通年で募集（4月～12月）、採択したものから順次実証実験を実施、2月に成果報告書の提出、3月に成果報告会を実施している。

採択事業数は、令和元年度が23件（全て新規事業）、令和2年度が22件（新規10件、継続12件）、令和3年度が16件（新規2件、継続14件）、令和4年度が13件（新規4件、継続9件）となっている。採択企業の割合については、市内に事業所が所在する企業が約7割、市外・県外に事業所が所在する企業が約3割となっている。

##### 【代表事例1】

「駐輪場の混雑お知らせシステム」

駐輪場の出入りを測定する反射型光電管センサーを設置することにより、約

95%の精度で、自転車の出入りをリアルタイムで把握することができた。

リアルタイムの情報をアプリ等で公開することにより、朝の通勤ラッシュ時の放置自転車の解消、利用時間帯を解析することによって、新たな体制の駐輪場の整備等の検討に期待できる。

#### 【代表事例2】

「公共施設環境の見える化による快適な施設利用やエネルギー効率化を複数のLPWAセンサーにより実現」

富山市立科学博物館及び富山市立図書館に各種センサー(温湿度、照度、人感センサー)を設置することにより、温湿度管理が必要な収蔵品に対し、それまで学芸員等が都度確認していたものを、遠隔から監視ができるとともに、推移をグラフ化することができ、今後の施設管理への実用化が可能となった。また、プラネタリウム開始アナウンスなどのイベントアナウンス時における人流変化をデータ化し、イベントや展示への効率的な誘導に活用することができた。

#### 【代表事例3】

「橋梁の桁端異常検知システムにおける通知機能に関する検証」

富山市内には橋梁が多く(約3000橋)、また高度経済成長期に集中して整備されたものが多数であることから老朽化が進んでいる。そこで、異常(橋梁桁端部のズレや段差等)が発生した場合に、速やかに通行規制等がかけられるよう、ズレ感知センサーを設置することにより、橋梁の桁端部に開きや段差等の異常が発生した場合に、LED表示灯による現地での警告及び管理者のPC画面での遠隔状態監視ができるシステム構築し、職員巡回の省力化、迅速な一次対応ができることになった。

#### 【代表事例4】

「ごみ収集業務の可視化」

ごみ収集車にGPSセンサーを搭載し、ごみ収集業務において、車両の運行状況を可視化し、市民サービスに役立つデータを取得し、これを解析しごみの種類や地域の特性を可視化し、課題や改善点を洗い出し、市民サービスの向上や業務効率化に役立てることができるかを検証した。

その結果、市民のごみ出しについては収集車の運行に関わらず、出勤時等、専ら市民の生活様式に合わせてごみ出しされることが多く、データ活用という点では難しかった反面、自動車程度の速度が出る移動物でも、GPSセンサーによって移動経路の把握が可能であったことから、事業者において、実証実験で得られた知見を、移動販売車の位置把握等、「車の位置を知らせることが重要なサービス」への展開に生かしていくことになった。

#### 【成果報告会】

令和4年度は3月22日に開催し、実証実験を行った13事業のうち9事業が成果報告を行った。

#### 【成果報告会事例1】

「近距離モビリティの活用促進に向けた研究」

近距離モビリティ（電動車椅子）「WHILL」の利用により、利用者の活動空間がどのように変化するのかを明らかにすることを目的に、「WHILL」で外出の際、GPSセンサーで活動空間の把握と外出行動の内容のインタビューを行った。

その結果、他者からの小さなサポートで外出できるようになる事例が多かった等、近距離モビリティを利用できる環境があると外出機会を創出する可能性があることが判明した。

センサーネットワークによりGPSセンサーのデータを得ることができ、利用者へ利用空間の状況を容易にフィードバックできることから、特定集団の行動変容を把握し解析しようとするとき、センサーネットワークは有益な手段であることが分かった。

#### 【成果報告会事例2】

##### 「道路構造物の維持管理技術に関するモニタリング実証実験」

山間の市道にひび割れが生じており、崩壊の場合は市道の下方向にある施設への影響の恐れがあることから、路面変形の挙動を把握するため、路肩の傾斜をセンサーネットワークを活用した遠隔自動モニタリングを行った。

センサーネットワークの活用により、遠隔的な土木建築物の監視の実現が可能になったこと、積雪季節・豪雨時でも正常に稼働しており、常時の監視について有効であること等が分かった。

#### 【実証実験参加事業者へのアンケート結果】

令和元年度から令和3年度までの実証実験参加事業者へのアンケートを実施したところ、目的達成度合については、各年度とも「達成できた」「まあまあ達成できた」の合計で8割を超える結果となった。また、本格実装への進む可能性がある事業者の割合は約4割となった。さらに、機会があれば次回も参加したいかについては各年度8割程度が「参加したい」との回答結果だった。令和4年度のアンケート結果についても、これらについては、おおむね上記と同様の傾向となった。

最後に、LPWA各通信規格における事業展開の検討については、令和2年度は5割程度の事業者が検討しているとの回答であったが、令和4年度では4割程度にとどまった。これは、5G等、新たな通信インフラへの投資への検討が進んだこと、LPWAについては実証フェーズから実装フェーズに移行していることが背景にあると考えているとのことだった。

#### ・庁内業務へのIoT活用実証事業

##### 【概要】

令和4年度を例にすると、スマート農業実証実験に係るリモートセンシング等、9件の事業を実施した。

##### 【令和4年度実施事例1】

##### 「河川水位監視システム構築業務」

市で管理する小規模河川について、センサーネットワークと連携するIoT水位計を設置し、市民にリアルタイム水位情報の提供を行い、ゲリラ豪雨や浸水に対する市民の自助・共助を促すもの。

※本事例に関連し、令和5年度は新たに雨量情報を提供するため季節雨量計の更新及びシステム改修を行った。

#### 【令和4年度実施事例2】

##### 「消雪装置遠隔監視」

消雪装置（井戸水で路面を消雪）に遠隔監視装置を設置し、24時間体制で遠隔監視を行うことで、従来、市民の通報で装置の障害等を把握していたものを、より迅速な対応が可能となり、防災力に強化につながるもの。

#### 【その他の事例】

##### 「水道スマートメーター」

今後の少子高齢化社会の進展を受け、検針員のマンパワーの不足が見込まれることから、電子式水道メーターとセンサーネットワークを活用したIoT化の有効性と導入コストを検証した。

結果として、水道メーター指針値・アラーム情報がセンサーネットワークで受信できたことからIoTの有効性は確認された一方、当該メーターの1個あたりの導入コストは既存のメーターの約3倍程度かかることから、全市的な導入は難しく、山あいの一軒家などの難検針地域や繁華街など検針に際して特殊な事情を考慮すべき場合の活用期待される。

##### 「海洋プラスチックごみ等流出抑制対策」

海洋へのプラスチックごみ流出を抑制するために設置する「網場」の安全運用のために水位計を設置し、リアルタイムで監視を行い、ごみ等によって水位が情報した場合には速やかに網場を回収することで、安全な運用につながるもの。

#### ④ Toyama Smart City Square（富山市情報公開サイト、以下『TSCS』）

##### ・概要

民間事業者や庁内だけではなく、市民にもIoTの活用を波及させるため、センサーネットワークで収集した情報や電子申請による情報（工事・通行制限情報等）、ホームページとの連携による火災発生情報などリアルタイム性の高い情報を一元的に公開するもの。

##### ・利用状況

TSCSへの月平均訪問者数ベースで、「窓口混雑状況」が最も多く、次いで「河川水位情報」、「消防車両出動情報」の順に多かった。「窓口混雑状況」は毎月訪問者数が多く、「河川水位情報」は、大雨発生時に訪問者数が急激に増加するなど、公開されている情報の種類によって訪問者数の推移に特徴がある。

窓口混雑状況については、受付の券売機と連動し、行政窓口の混雑状況をリアルタイムでWeb配信し、市民の利便性向上と窓口混雑の平準化を図ることとしており、本庁舎窓口が混雑している場合は当該情報を参考にし、近隣の窓口機能のある別施設への誘導や、来庁者の多い月・金曜日から来庁者の少ない水曜日への平準化が図られるなどの効果があった。

河川水位情報については、令和5年7月の大雨時を例にすると、大雨・洪水の警

報が発令するにつれて訪問者数が増加した一方、実際の河川水位の増加時と訪問者数の推移については関連性が薄く、情報発信の方法等について検討の余地がある。

・その他

スマートシティの実現に向けて、令和4年10月から、住基情報を匿名加工し、250メートルメッシュ単位で集計化したデータを公開・可視化して提供する取り組みを開始した。

(2) 主な質疑応答

問 センサーネットワーク整備に係るランニングコストは幾らかかるのか。

答 通信網の維持管理コストが年間約 2000 万円、各事業の展開に係る費用が年間約 1000 万円となっている。

問 アンテナの寿命はどれくらいか。

答 減価償却期間は5年であるが、普通に使用するのであれば10年くらいは使用可能と思われる。

問 アンテナの設置場所について、公共施設以外に設置している場所はあるか。

答 やむを得ない事情で民地に設置している場所が1か所あるが、ほとんどが小学校の屋上か防災無線柱の上に設置されている。

問 センサーネットワークについて、システムのフリーズは発生しないのか。

答 導入当初は月に1回程度、現在は3か月に1回程度の割合でフリーズが発生することがある。

問 GPSセンサーの単体のコストは。

答 1基あたりの本体価格が約7000円、これにGPSセンサーへのセッティング費用を加えると約1万円となる。これを1200台用意した。(整備費用の6000万円の中に含まれている。)

問 GPSセンサーが破損した場合の対応は。

答 各学校にあらかじめ予備機を5台程度配付しているので、破損した場合は、予備機を貸与している。

問 GPSセンサーの貸与期間は。

答 1回の調査で2週間としている。

問 学術機関(大学)とはどのような連携をしているのか。

答 データの解析が主である。大企業であれば、データ解析をする専門部署があると思われるが、自治体や中小企業者等においてはそのような部署はないため、学術機関に依頼する形をとっている。

一例として、富山市の「こどもを見守る地域連携事業」に係る学術機関へのデータ分析については、年間200万円の費用が発生している。この中には、富山大学の教授(行動学専門)に小学校に同行いただき、専門的な知見から児童が犯罪に巻き込まれ



やすい場所等の説明を行っていただく等の費用も含まれている。

問 市民に公開されているセンサーネットワークを活用した情報について、希望すれば、アラート受信は可能なのか。

答 可能である。ただし、河川水位情報については、一度基準水位を超えた時点でアラートが発動し、10分後、再度水位を超えていれば再度アラートが発動する仕組みとなっており、かえって市民の混乱や苦情を招きかねないおそれがあることから、これについては実施していない。

## 視 察 概 要

■ 調査先② 長野県長野市

■ 調査事項 移住・定住に係る各種施策について

■ 調査内容

### 1 調査日

令和5年10月27日（金）

### 2 調査目的

長野市の移住・定住に係る各種施策について調査し、本市事業の参考とする。

### 3 対応者（敬称略）

長野市議会事務局 事務局長 久保田 浩樹

長野市議会事務局 総務議事調査課 係長 一之瀬 貴

長野市企画政策部 移住推進課 課長 飽田 学

長野市移住・定住相談デスク 課長補佐 丸山 ゆき子

## 4. 調査事項の説明

### （1）説明概要

#### ①事業実施の経緯・背景

・人口減少対策

平成26年度に、人口減少対策を喫緊に取り組むべき市政の最重要課題として、「人口減少に挑む長野市長声明」を発表するとともに、市長を本部長とする「長野市人口減少対策本部」を設置し、部局横断体制を整備した。

平成27年度には「長野市人口ビジョン」を策定し、当該ビジョンにおいて、2060年に人口30万人を確保するという展望を示した（策定時における長野市の人口は約38万3000人）。また、地方創生に向けた目標や施策の基本的方向性を示す「長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。その後、令和4年度から「第五次長野市総合計画 後期基本計画」へ統合し、分野横断テーマとして取り組んでいる。

#### ②事業開始に向けた検討過程

・移住・定住事業の検討過程

平成26年度に、市民活動支援課（現：地域活動支援課）が「地域おこし協力隊」を導入した。また、中山間地域の交流や移住促進を目的とした「田舎暮らし『楽園信州』推進協議会」（事務局：長野県）の連絡調整窓口となった。

平成27年度に、人口減少対策課、移住・交流相談デスクを設置し、移住専門相談員を配置し、移住相談の総合窓口として所管することとなった。また、同年度に空き家バンクの運営を開始した。

平成28年度に、人口減少対策課を人口増推進課へ名称変更した。

平成29年度に、建築指導課で空き家に関する意向調査を行い、当該調査結果を踏まえ、平成30年度に空き家バンク担当相談員を1名増員した。

令和4年度からは、「まち・ひと・しごと総合戦略」を「長野市総合計画後期基

本計画」と統合するとともに、人口増推進課は企画課へ統合した。

令和5年度は、テレワークの普及や田舎暮らしへの関心が高まり、大都市圏からの移住を適切に捉え、移住を推進するために移住推進課を新設した。

### ③移住・定住に係る事業の概要

#### ・長野市の総人口と推移と将来推計

長野市の人口は、長野オリンピック開催後の2000年に38万7911人とピークを迎えたが、以降は緩やかな減少となり、令和5年1月1日時点で36万8717人となり、ピーク時と比較して4.95%の減少となった。また、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2060年には27万人を割り込むと予測されている。

#### ・社会増減と自然増減

自然増減については、平成19年(2007年)に死亡数が出生数を上回り、平成22年(2010年)以降は死亡数が出生数を上回る状況となっている。

社会増減については、平成10年(1998年)以降、平成27年(日本無線が移転したことによる転入増があった)を除き、転出が転入を上回る状況が続いている。

#### ・転入・転出の状況

令和4年度では、長野県内から長野市への転入は4609人、転出は4692人となり、長野県内の他市町村への転出が転入を83人上回り、転出超過となっている。その主な要因としては、住宅取得による近隣市町村への転出が考えられる。

同様に、令和4年度における長野県外から長野市への転入は6272人、転出は6642人となり、370人の転出超過となっている。このうち、東京圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)からの転入は2710人、転出は3227人となっており、517人の転出超過となっており、転出超過数の多くが東京の大都市部に対するものとなっている。

なお、長野県内から長野市への転入は令和元年度は約5000人、令和元年度の東京圏からの転入は約2470人であり、年単位で見ると、長野県内から長野市への転入は減少傾向、東京圏から長野市への転入は増加傾向にある。

#### ・5歳年齢区分別人口移動の状況

年齢区分別人口移動の状況では、10代後半から20代前半にかけて、就学や就職により東京圏に多くの人転出している。また、30代後半から40代前半にかけて、住宅取得により近隣市町村への転出が目立っている。

#### ・コロナ禍における生活意識・行動の変化

mif ベーシック調査・三菱総合研究所によると、テレワーク実施率が2019年から2020年で急伸した(東京圏では5.2%から24.4%と急伸)ことにより、転職なしで移住が可能となり、さらに田舎暮らしが住環境の選択肢となった。また、近年ではキャンプやサウナブームも追い風となったこともあり、地方移住への関心は年々高まっており、今後も継続するとの予測がある。

・移住・定住促進（主な取組）

【総合的な相談窓口】

テレワークの普及、田舎暮らしへの関心の高まりによる大都市圏等からの移住の動きを捉え、前述のとおり、令和5年度に移住推進課を設置した。また、移住・定住相談デスクにおける相談実績は、令和3年度は333件、令和4年度は343件、令和5年度（9月まで）は190件となっている。これに加え、子育て、しごと、農林業、住宅など多様なニーズに対応するため、関係部局に「移住推進担当職員」を配置し、きめ細やかな対応を行っている。

【就業・創業（起業）への支援（施策）】

◇長野市移住者起業支援金

長野市内に移住して起業する50歳未満の方に対し、起業に係る初期投資費用（事業拠点整備費等）を支援する。交付率は10分の10以内で上限が100万円である。

◇長野市就業・創業移住支援金

東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府）から長野市へ移住し就業または創業した方に移住支援金を支給する。単身に対し60万円、2人以上の世帯に対し100万円（18歳未満世帯員を帯同する場合は1人につき100万円を加算）を支給する。

◇おしごとながの

長野市を含む長野地域9市町村の企業300社以上の情報を掲載する就職情報サイト。求人情報のほか、インターンシップ情報も掲載されており、長野市若者奨学金返還支援事業補助金の際の申請（詳細は後述）にも活用できる。

【田舎暮らしへの支援（施策）】

◇長野市空き家バンク制度

空き家を買りたい方、貸したい方に空き家物件を登録していただき、登録情報を市の専用サイト等で公開し、空き家の利用希望者へ情報提供する制度。

当該制度と連携し、県外からの移住者が空き家バンク登録物件を活用（売買等）した場合、各種補助金の利用が可能となる。当該補助金についてであるが、県外からの移住者との売買契約に基づく不動産取引に係る仲介手数料や不動産登記などの費用について補助する（補助率2分の1、上限5万円）長野市空き家バンク登録促進等事業補助金、移住者または移住者へ賃貸借する所有者が、屋根や窓、居間、台所や風呂などを改修する場合の改修費を補助する（補助率3分の2、上限100万円、市街化区域の場合は50万円、中学生以下の子どもがいる場合は1人につき10万円を加算、ただし上限は30万円）長野市移住者空き家改修等補助金、移住者または移住者へ賃貸借する所有者が家財道具等の居住に当たって支障となる物を処分・運搬する場合の費用を補助する（補助率10分の10、上限10万円）長野市移住者空き家改修等補助金がある。

### 【若者への支援（施策）】

#### ◇長野市若者・子育て世帯等移住促進家賃支援事業補助金

長野市への定住の意思を持つ若者（転入日時点で40歳未満）、子育て世帯（中学校卒業前の子どもがいる世帯）、テレワーカーを対象に賃貸住宅に係る家賃を補助する（月額家賃から住宅手当を控除した額、補助率2分の1以内、上限月額2万円で最大2年間）。

#### ◇長野市若者奨学金返還支援事業補助金

U・Jターンにより長野市内企業に就職した方の奨学金返還を補助する（日本学生支援機構第一種奨学金・第二種奨学金が対象、補助率2分の1以内、上限月8000円で最大60か月）。

なお、申請には大学等の在学中に、長野地域9市町村に所在する事業所においてインターンシップ、大学等の教育に係る実習などの就業体験に参加していることが要件となっており、当該就業体験先の検索に「おしごとながの」が活用できる。

上記のほか、移住相談者の年代のうち20～40歳代が約7割を占めること、県内出身者のUターン率が4割弱であること、20～40歳代の女性の転出が多いことを踏まえ、長野市出身で今は県外に住む若い世代を対象に長野で実現できるライフスタイルや働く場として地域の企業を紹介するUターン促進キャンペーン、長野市内で一定期間仕事と暮らしを体験し市内の企業や地域に人と交流する機会を創出することで就職先として市内の企業の選ぶきっかけ作りや継続的なかわりから長野市への将来的な移住を促進する長野市とふるさとワーキングホリデーを展開している。

### 【移住・定住情報発信（施策）】

「B i o t o p e（女性向けフリーペーパー、Web版もある）」により、女性移住者目線での長野市暮らしの魅力を県外向けに情報発信している。令和5年度はこれまで7000部発行し、うち6000部を東京都の書店へ展開している。

### ・移住・定住促進（今後の取組）

テレワークの普及、田舎暮らしへの関心の高まり、大都市圏からの移住の動きは今後も継続していくものと考えている。これを踏まえ、新たに以下の取組を実施していく。

### 【空き家でお試し移住×地域とのつながりづくり事業（R5新規事業）】

中山間地域の戸建ての空き家をお試し移住施設として整備し、滞在中は地域が実施する空き家見学会、地域行事等に参加するなど、地域住民との交流を図ることにより、移住・定住の促進、関係人口の創出を図るもの。

8月末から募集を開始し、問合せが数件ある状況。

### 【就業・創業移住支援金（拡大）】

東京圏等から長野市へ移住し、就業または創業支援した方に、移住支援金を支給するもの（国、県との連携事業）。支給金額は単身が60万円、世帯が100万円、子

育て加算について昨年度 30 万円だったものが今年度から 100 万円に拡大となった。

【移住推進体制の強化（庁内関係部局職員の兼務）】

移住・定住相談デスクに加え、移住推進担当（5部・7課）を設置し、移住希望者に寄り添ったきめ細やかな相談を実施する。また、部局間での定期的な情報交換や情報共有、各部局における移住推進施策の立案など、庁内の横断的連携を図り、さらなる移住を推進する（移住推進担当者会議は今年度3回実施し、庁内横断的な意見交換を行っている）。

④事業の効果

・移住相談件数

令和2年度は198件、令和3年度は333件、令和4年度は343件と増加傾向にある。

・移住者数（行政支援による移住者数）

長野市では「行政支援（移住相談をされた方、移住体験施設を利用された方、移住者向けの補助金を利用された方）による移住者数」を効果測定として用いている。

上記に基づく移住者数は、令和2年度が62世帯、79人、令和3年度が59世帯、100人、令和4年度が143世帯、259人となっている。令和4年度の実績が他年度に比べ多くなっているが、これは当該年度から長野市若者・子育て世帯等移住促進家賃支援補助金を開始したことによる影響が大きい。

⑤今後の課題

・地域との連携強化

長野市は市街地、市街地周辺の住宅地、中山間地域で課題、取組内容が異なっており、地域によっては、独自で空き家調査等を行っている場合もある。

今後は、空き家お試し移住×地域とのつながりづくり事業等を通じて、地域と連携し、実際に田舎暮らしを体験することで移住後のミスマッチが起らないようにしていく。

・若者（女性）を対象とした取組

若者、とりわけ若い世代の女性の転出が多いことから、20～40歳代の女性の転出に歯止めをかける取組が必要だと考えている。移住推進課では、マリッジサポートデスク（結婚支援）も担当しており、また、長野県でも、移住と婚活をテーマに都市圏においてセミナー等を実施していることから、今後は「B i o t o p e」の内容を充実させる等の対応を検討している。

(2) 主な質疑応答

問 移住・定住に係る各種支援制度全体の予算規模について。

答 令和5年度では、当初予算で約1億4500万円程度だが、補正があったので現時点で約1億7000万円程度となっている。ただし、長野市移住者起業支援金について昨年度は40件の実績であったが、今年度はすでに50件を超えていることから、さらなる補正に向け現在金額等を精査している。

問 移住してくる方の理由は。

答 明確なデータはないが、長野市から首都圏が新幹線で 90 分程度で通勤できることからテレワークのための移住が多いと感じている。

問 行政支援による移住者数について、今年度分で判明している部分があれば教えてほしい。

答 令和 5 年 10 月 4 日現在で、126 世帯、258 人となっている。

問 空き家バンクの実績は。

答 令和 4 年末までの累計で登録物件数が 381 件、成約実績が 273 件、成約率が約 72% となっている。また、平成 27 年に空き家を調査した際、約 8000 棟の空き家があることが判明した。そのうち、直ちに使用可能な空き家は約 600 棟あった。このことを踏まえ、令和 8 年度までに空き家バンクの登録物件数を 800 件にすることを目標としている。

問 空き家バンクの成約実績のうち、移住された方の割合はどれくらいか。

答 直接の統計はないため参考値であるが、令和 4 年度の成約実績を例にすると、購入者の半数以上が市外の方であり、移住のための空き家バンク利用は相当程度進んでいるものと思われる。

問 移住して起業した方の実績は。

答 長野市移住者起業支援金の実績では、直近の令和 4 年度で 7 件である。毎年度 10 件分の予算措置をしている。

問 長野市移住者起業支援金について、事業を 3 年以上継続するとあるが、継続できなかった場合はどのような対応となるのか。

答 交付金は返金となる。

問 若者・子育て世帯等移住促進家賃支援事業補助金の実績と予算規模は。

答 令和 4 年度の実績は 52 件、補助実績は 3875 万円となっている。令和 5 年度は当初予算で 1920 万円措置し、その後、補正を組み、約 3900 万円の予算規模となっている。

問 長野市若者・子育て世帯等移住促進家賃支援事業補助金について、家賃補助終了後も申請者が継続して長野市に定住しているのか。

答 申請に当たり家賃補助終了後も継続して定住する意思を確認しており（申請時に提出する誓約書にはおおむね 3 年以上長野市に定住するとの誓約事項がある）、補助終了後も継続して居住していただいているものと認識している。

なお、当該制度の設置の背景に、区画整理事業に係る従前居住者用住宅が長野駅前であり、区画整理事業の終了に伴い空き部屋となった当該住宅を現在は移住者向け住宅として賃貸を行っている。これにより駅前居住の希望者は当該住宅に、別エリアへの居住希望者は家賃補助制度の利用と、選択ができるような形にしている。加えて、移住される方は当初は長野市に詳しくはないので、まずは 2 年間、自分が希望するエリアに居住していただき、市内について詳しくなった後、補助終了後は新たに希望す

るエリアに引っ越していただく、という狙いもある。

問 長野市若者奨学金返還支援事業補助金は、長野県との連携事業となるのか。

答 長野市の単独事業である。なお、県では、企業が所属する職員の奨学金返還について補助した場合、当該企業に県が補助する制度となっている。

問 若者奨学金返還支援事業補助金の実績は。

答 令和4年度の認定件数は69件（全て県外大学出身者）である（当該年度の認定における補助金の支給は令和6年度からとなるため補助実績はなし）。また、当該制度は県外出身者で県内の大学等に進学した者も対象者としているが、認定実績はない。

問 子育て世帯（30～40歳代）や老後は長野市での暮らしを希望する方への支援はあるか。

答 移住相談のうち20～40歳代が全体の7割を占めており、また、高齢者の相談がほとんどないことから、施策としては上記に重点を置いた対応をしている。

問 今後の課題として、若者（女性）を対象とした取組が必要とのことであったが、具体的な取組内容はあるのか。

答 転入については一定程度の効果が上がってきているが、それを上回る転出があるということは、長野市の魅力を地元の方が認識していない分があるのではないかと考えており、それを踏まえると、若いうちから長野市の魅力を啓蒙していく必要があると感じている。施策については、特に若手の職員の中で、SNSを使った新たな情報発信を検討している。

問 移住・定住については、受け入れる市民の方にも取組について浸透させることが必要と考えるが、市民の方からはどのような声があるのか。

答 特に、中山間地域においては知らない人が増えたという声は聞かれる。一方、市では、空き家問題解決の切り口として、空き家（空き家バンク含む）を活用した移住者の受け入れを各地域に積極的に働きかけており、受け入れ機運の醸成ができつつある。